

太陽熱利用の補助金3分の1を活用しよう

経済産業省

執行団体：一般社団法人環境共創イニシアチブ

予算13.5億円

●補助金区分

対象事業者	内容	上限	補助率
民間企業	全ての法人	1億円	対象経費の1/3以内
個人事業主	青色申告者		

●補助対象設備

設備名	要件
共通	①熱を利用する区域・用途に占める再生熱の割合(再エネ率)が10%以上、 又は再生熱の年間総発熱量200GJ以上 ②再エネ率=A/B×100※1
太陽光熱利用	①集熱器総面積10㎡以上(小数点切捨て) ②太陽集熱器は、JIS A 4112で規定する太陽集熱器の性能と同等以上の性能を有するものとする。
温度差エネルギー利用	①熱供給能力0.10GJ/h(0.024Gcal/h)以上 ②海水、河川水、下水等の水を熱源とするもの
地中熱利用	①暖気・冷気、温水・冷水、不凍液の流量を調節する機能を有する設備に限る ②ヒートポンプを設置する場合、熱供給能力10kW以上
バイオマス熱利用	①バイオマス依存率60%以上 ②バイオマスとは、動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの ③バイオマスから得られる熱供給能力0.40GJ/h(0.095Gcal/h)以上

※1、A：再生可能エネルギー熱利用設備から、再生熱を利用する区域・用途に供給される年間総発熱量
B：再生熱を利用する区域・用途で必要とされる年間熱量

●補助対象経費

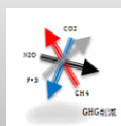
設計費・設備費・工事費・熱供給管(ファンコイ等は対象外、消費税も)

●公募期間

	一次公募	二次公募	三次公募	四次公募
締切	4月28日～5月31日	6月12日～7月14日	7月下旬	
採択	7月下旬	9月中旬	10月下旬	

※三次及び四次公募は予算の執行状況により行います。

環境省
CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関】
経済産業省
省エネ相談地域プラットフォーム事業者
IT導入補助金IT導入支援事業者(幹事社)
ネットゼロエネルギービル実証事業(ZEBプランナー)



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Conference

住所：那覇市辻三丁目1番40号
TEL (098) 988-6301
FAX (098) 988-6302
http://www.nonrisk.co.jp/